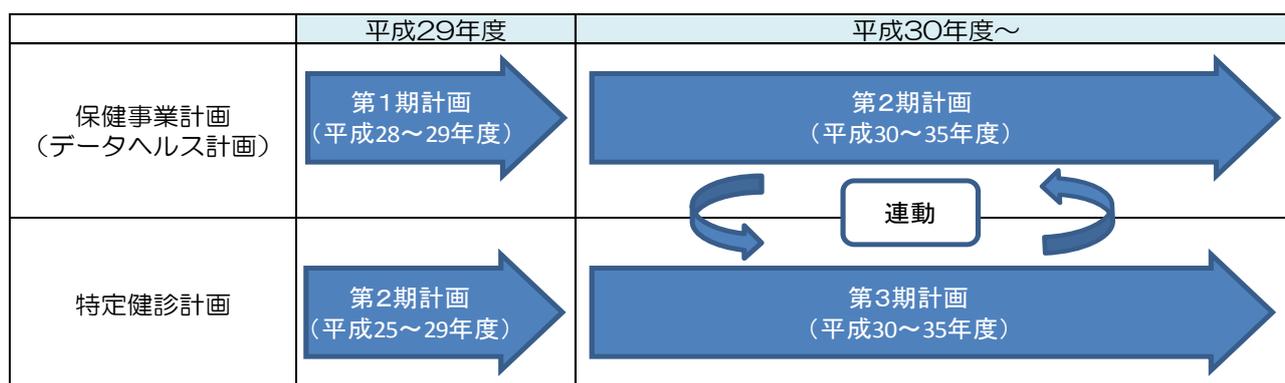


# 第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） ・第3期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画の概要

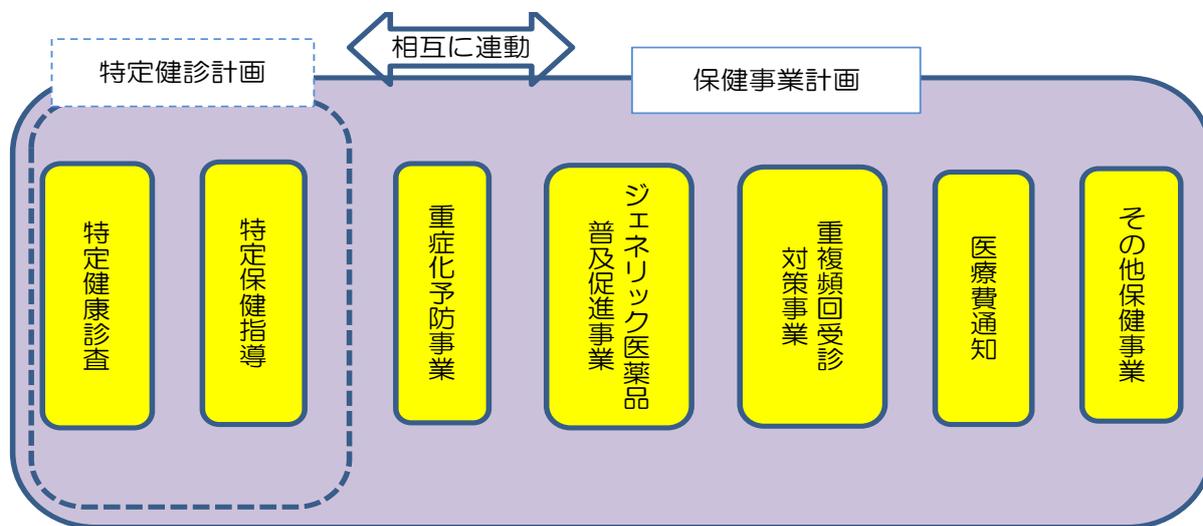
## 1 計画策定の趣旨

本市国保の保健事業では、国保加入者の「健康寿命の延伸」、「医療費の適正化」、「医療費の削減」を図るため、「第1期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」（平成28～29年度）及び「第2期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画」（平成25～29年度）を策定し、国保加入者の健康増進に取り組んできました。

このたび、両計画が今年度をもって終了することから、平成30年度から35年度までを共通の計画期間とし、相互の連動も念頭に置き、「第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」及び「第3期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画」の策定を一体的に行います。



※「横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」は、以下「データヘルス計画」、「横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画」は、以下「特定健診計画」とします。



## 2 計画の構成

- 第1章 横浜市国民健康保険の現状及び医療費・保健事業の分析
- 第2章 第2期データヘルス計画
- 第3章 第3期特定健診計画

## 3 本市国保の現状及び医療費・保健事業の分析【第1章】

第1期データヘルス計画策定（平成28年度）時に分析を行いましたので、その結果を活用します。

### (1) 医療費について

被保険者数の減少により、医療費総額は減少しているものの一人当たり医療費は増加しています。また、疾病別に見た一人当たり医療費では、「腎不全」が突出して高額になっています。

一人当たり医療費の年度推移（平成 25～27 年度）



疾病中分類別医療費、患者一人当たり医療費（平成 26 年度）

順位	疾病中分類名	患者一人当たり医療費 (円)
1	腎不全	2,627,275
2	統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	616,904
3	気管, 気管支及び肺の悪性新生物	506,136
4	その他の悪性新生物 (脳・甲状腺など)	496,228
5	乳房の悪性新生物	317,802
6	結腸の悪性新生物	316,998
7	その他の心疾患 (心不全, 心房細動及び粗動など)	301,689
8	虚血性心疾患	292,017
9	脳梗塞	268,166
10	その他の循環器系の疾患	267,305

(2) 保健事業について

ア 特定健康診査の受診率

第2期特定健診計画（平成 25～29 年度）における平成 29 年度目標値は 35%ですが、目標達成が見込めないため、第1期データヘルス計画（平成 28～29 年度）において、23%に修正しました。平成 25～28 年度までの各年度実績では、20～21%台で推移しています。

イ 特定保健指導の実施率

第2期特定健診計画（平成 25～29 年度）における平成 29 年度目標値は 20%ですが、目標達成が見込めないため、第1期データヘルス計画（平成 28～29 年度）において、7.5%に修正しました。平成 25～28 年度までの各年度実績では、5～6%台で推移しています。

ウ その他保健事業に関する分析

- 生活習慣病の治療中断者数 【⇒ 重症化予防事業】
- ジェネリック医薬品の使用率等 【⇒ ジェネリック医薬品普及促進事業】
- 疾病分類別重複受診者数 【⇒ 重複頻回受診対策事業】

4 第2期データヘルス計画【第2章】

(1) 実施体制・関係者との連携

特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上、医療費適正化等の普及啓発を図るため、本市関係区局、関係団体との連携を図るとともに、市民への働きかけを行ってまいります。

(2) 重点取組事項

ア 特定健診の受診率向上

「データヘルス」推進の前提として、分析に足るデータの集積が必要であることから、特定健診受診率向上を最優先で取り組んでまいります。

イ 基盤整備

事業推進の課題となっている事項の解消に取り組むとともに、事業を加速するための仕組の構築も進めてまいります。

- 特定健診費用負担の無料化
- 本市独自のデータ処理システムの構築
- 計画進捗状況を定期的にチェックする仕組（国保保健事業向上委員会） 等

(3) 実施方法

特定健診・特定保健指導の結果、レセプト等のデータを活用し、国保加入者の特徴、健康状態、疾患構成等の状況を把握・分析し、PDCA サイクルに沿って効果的かつ効率的な保健事業を推進します。

#### (4) 各保健事業の目的達成のための取組内容等

##### ア 特定健診（第3期特定健診計画）

- 費用負担の無料化
- 受診対象者の特性（対象となる40歳、定年の60歳等）を考慮した受診案内
- 市医師会等関係団体と連携した受診勧奨
- 本市関係区局の保健事業や市民組織との連携
- 他の保険者との情報共有と、共同で行う健康づくりの取組 等 12項目

##### イ 特定保健指導（第3期特定健診計画）

- 健診当日等に、特定保健指導初回面接を実施する取組
- イベント的な内容のプログラムによる集団型の特定保健指導
- 特定保健指導対象者に向けた特定健診結果説明会 等 6項目

##### ウ 生活習慣病予防

引き続き糖尿病性腎性重症化予防事業を進めるとともに、未治療者への受診勧奨にも力を入れてまいります。

##### エ 受診行動適正化

ジェネリック医薬品普及促進事業、重複・頻回受診対策事業、医療費通知を継続して実施し、医療費の削減等、医療費適正化を推進します。

## 5 第3期特定健診計画【第3章】

### (1) 基本目標

国の指針では、市町村国保は特定健診受診率60%、特定保健指導実施率60%としていますが、本市は第2期の実施状況を踏まえ、特定健診受診率については、30年度は一連の向上策の効果により5%の上昇を見込んだ後は、毎年2.5%の増を見込み、本計画最終年度の35年度目標値は40.5%とし、特定保健指導については、30年度以降毎年2.5%の増を見込み、35年度目標値は22.5%とします。

	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
40-74歳の被保険者数(推計)	570,000人	564,300人	558,657人	553,070人	547,539人	542,064人
受診者数(人)	159,600人	172,112人	184,357人	196,340人	208,065人	219,536人
受診率目標(%)	28.0%	30.5%	33.0%	35.5%	38.0%	40.5%
特定保健指導該当者数(見込)	18,609	20,068	21,496	22,893	24,260	25,598
特定保健指導の実施者数	1,861	2,509	3,224	4,006	4,852	5,760
特定保健指導の実施率	10.0%	12.5%	15.0%	17.5%	20.0%	22.5%

(参考) 全国市町村国保 28年度実績平均

特定健康診査受診率：36.6%、特定保健指導実施率：26.3%

### (2) 目標達成への取組

第2期データヘルス計画における取組により目標達成を目指します。